

# 令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年2月14日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東  
 コード番号 5858 URL https://www.stgroup.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 輝明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 白井 芳弘 TEL 072 (928) 0212  
 四半期発行情報提出予定日：令和2年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	1,814	2.7	131	16.5	136	8.8	118	29.1
31年3月期第3四半期	1,766	—	113	—	125	—	91	—

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 88百万円 (0.0%) 31年3月期第3四半期 88百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	145.04	141.10
31年3月期第3四半期	120.13	—

- (注) 1. 当社は平成30年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成31年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 3. 当社は、平成30年9月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	1,852	745	40.2
31年3月期	1,585	407	25.7

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 745百万円 31年3月期 407百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	3.9	215	16.2	210	6.1	205	32.3	249.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	838,400株	31年3月期	761,800株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	一株	31年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	814,445株	31年3月期3Q	761,800株

(注) 当社は、平成30年9月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化懸念、中国経済の先行き不透明感、中東情勢等に起因する不確実性が拡大しており、今後の動向を注視する必要があります。一方で、我が国では、企業業績の向上や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、世界経済の影響や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、自然災害が加わり、企業心理が悪化しております。

このような中、当社グループの主力事業であるマグネシウムダイカストは、様々な分野で軽量化を求められる時代の流れや、剛性や振動吸収性に優れた特性を持つことなどに注目が集まり、その用途に広がりが見られました。特に自動車産業においては、全世界的に電気自動車への移行が一段と進んでいく中で、マグネシウム合金を利用した部品の採用に一層の広がりが見られました。また、カメラ関連部品では、高付加価値モデルへのシフトによる需要の拡大が見られました。

これらの環境を踏まえ、当社グループは、先行して需要拡大が進む海外に対しては中国・タイの両拠点が、これからの市場拡大が期待される国内に対しては本社(大阪)・静岡の両拠点が、更なる生産体制の増強を図り、今後の事業拡大に邁進してまいります。

今後の成長スピードを高めるため、当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場し、資金調達を実施しました。これにより、株式上場に伴うコストが増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,814百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は131百万円(前年同四半期比16.5%増)、経常利益は136百万円(前年同四半期比8.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円(前年同四半期比29.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、1,232百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が194百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が12百万円、「電子記録債権」が33百万円、「仕掛品」が11百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、619百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が120百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、807百万円となりました。これは主に、「未払金」が78百万円増加し、「買掛金」が42百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、300百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が74百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、745百万円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を118百万円計上したこと、また増資に伴い「資本金」が124百万円、「資本剰余金」が124百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年6月26日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,801	679,483
受取手形及び売掛金	309,976	297,721
電子記録債権	55,798	21,923
製品	51,110	55,611
仕掛品	107,156	95,574
原材料及び貯蔵品	62,274	58,462
未取還付法人税等	—	7,121
その他	22,207	16,639
流動資産合計	1,093,326	1,232,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,375	101,632
機械装置及び運搬具(純額)	269,561	327,994
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	510	27,161
その他(純額)	37,774	71,269
有形固定資産合計	423,822	544,659
無形固定資産	791	7,466
投資その他の資産		
投資有価証券	21,824	20,612
差入保証金	10,458	10,458
繰延税金資産	14,915	14,552
その他	20,621	22,163
投資その他の資産合計	67,819	67,786
固定資産合計	492,434	619,912
資産合計	1,585,760	1,852,449

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,391	97,710
短期借入金	356,830	360,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	117,244	109,398
未払金	107,941	186,298
未払法人税等	22,064	—
賞与引当金	14,674	7,714
役員賞与引当金	4,906	2,715
その他	12,866	33,176
流動負債合計	786,919	807,014
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	337,541	263,339
退職給付に係る負債	19,477	27,013
その他	13,966	—
固定負債合計	390,986	300,353
負債合計	1,177,905	1,107,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,587	195,062
資本剰余金	—	124,475
利益剰余金	315,957	434,084
株主資本合計	386,544	753,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△245	△1,101
為替換算調整勘定	21,556	△7,439
その他の包括利益累計額合計	21,310	△8,540
純資産合計	407,855	745,081
負債純資産合計	1,585,760	1,852,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	1,766,708	1,814,190
売上原価	1,320,515	1,301,572
売上総利益	446,192	512,617
販売費及び一般管理費	332,959	380,649
営業利益	113,232	131,967
営業外収益		
受取利息	2,185	149
受取配当金	354	350
為替差益	19,324	12,167
違約金収入	—	2,468
受取保険金	—	1,869
その他	1,108	1,363
営業外収益合計	22,971	18,368
営業外費用		
支払利息	9,576	13,105
その他	1,064	622
営業外費用合計	10,640	13,727
経常利益	125,564	136,608
特別損失		
固定資産除却損	438	326
特別損失合計	438	326
税金等調整前四半期純利益	125,126	136,282
法人税等	33,608	18,154
四半期純利益	91,517	118,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,517	118,127

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	91,517	118,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835	△855
為替換算調整勘定	△4,103	△28,995
その他の包括利益合計	△3,267	△29,851
四半期包括利益	88,249	88,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,249	88,276
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年5月20日開催の取締役会において、ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行を決議し、令和元年6月25日に払込が完了いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末現在の発行済株式総数が76,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,475千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は195,062千円、資本剰余金は124,475千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。